



	所在地	〒589-8501 大阪狭山市狭山1丁目2384番地の1	花	つつじ	木	さくら	鳥	—
	電 話	072-366-0011	姉妹・友好等都市提携 オンタリオ(米)、和歌山県日高川町					
	市長	副市長	沿 革					
第1期 任期31.4.26	議 長	山本 尚生	副議長	北村 栄司	昭62. 10. 1 市制施行			
会派 構成	共 産 党	3	公 明 党	3	政 風 フラ	3	ソシ	2
	森 野 会	2	みらい 創 新	2	大 阪 新 野 会	1	合 計	15
							条 例 定 数	15
							任 期	31.4.30

(30. 11. 1現在)

【概要】

(1) 人口

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15～64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
17.10. 1(国調)	58,208	14.6	68.2	17.2	21,807
22.10. 1(国調)	58,227	14.3	63.5	22.2	22,473
27.10. 1(国調)	57,792	13.8	59.4	26.8	22,982
30. 9. 1(推計)	58,417	—	—	—	23,703

(2) 人口動態

区 分	人口密度 (人/km ²)	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼夜間 人口比率 (%)
17.10. 1(国調)	4,908	2.1	17.2	84.6
22.10. 1(国調)	4,910	0.2	22.2	88.0
27.10. 1(国調)	4,848	△0.7	26.8	88.8

(3) 面積

行政区域面積 (30.3.31現在)	11.92 km ²
市街化区域面積 (30.3.31現在)	734 ha

(4) 有権者数(30.9現在)

男	22,486 人	女	25,763 人	計	48,249 人
---	----------	---	----------	---	----------

【産業】

(1) 産業構造(27国調)

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
第1次産業	220	0.9
第2次産業	4,741	19.7
第3次産業	17,618	73.2
計(分類不能含む)	24,056	100.0

(2) 農業・工業・商業

農 業 (27年・確報)	総農家数 320 戸	経営耕地面積 10,987 a
工 業 (29年・確報)	事業所数 47 所	従業員数 1,788 人
商 業 (26年・確報)	事業所数 304 所	従業員数 2,243 人
		製造品出荷額 546 億円
		年間商品販売額 549 億円

【行政職員】

(1) 職員数(30.4.1現在)

全 部 門	425 人 (7.3 人/人口千人)
普通会計 計	382 人 (6.6 人/人口千人)
一般行政	240 人 (4.1 人/人口千人)
特別行政	142 人 (2.4 人/人口千人)
その他の会計 計	43 人 (0.7 人/人口千人)
普通会計 類似団体 (29.4.1現在)	364 人 (62.78 人/人口万人)

(2) ラスパイレス指数

29. 4. 1	99.6
----------	------

【施策】

(1) 平成30年度主要施策

(百万円)

(2) 今後の課題

(百万円)

項 目	予算額
認定こども園施設整備事業	954
(仮称) 第2子育て支援センター整備事業	495
まちの活性化推進事業	6
産婦健康診査事業	6
多胎妊婦健診追加助成事業	0.3

項 目	事業費
子育て支援の充実	—
医療・介護の充実	—
教育・文化の充実	—
防災・防犯対策の充実	—
財政健全化・行財政改革の推進	—

【祭・行事】 [1月]: 狭山神社戎祭、三都神社戎祭、[4月・12月]: 桜まつり、[4月]: 狭山池まつり、[6月]: 龍神祭、
[10月]: はばたきフェスタ、地車祭、[11月]: さやま芸術祭、産業まつり

【名産・特産品】 大野ぶどう

【財政】(1) 決算収支(普通会計)

(百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
29年度	19,323	18,851	472	△ 22	4.0	11,703	95.1	0.710
28年度	18,981	18,481	494	△ 294	4.3	11,579	97.6	0.707
27年度	19,463	18,673	789	128	6.8	11,628	93.9	0.701

(2) 主な歳入・歳出

(百万円、%)

区分	29年度	構成比	28年度	構成比	27年度	構成比
歳入計	19,323	100.0	18,981	100.0	19,463	100.0
地方税	7,366	38.1	7,361	38.8	7,355	37.8
地方交付税	2,878	14.9	2,796	14.7	2,847	14.6
普通交付税	2,642	13.7	2,550	13.4	2,585	13.3
国・府支出金	4,885	25.3	4,441	23.4	4,534	23.3
地方債	1,599	8.3	1,623	8.6	1,541	7.9
歳出計	18,851	100.0	18,481	100.0	18,673	100.0
義務的経費計	10,428	55.3	10,405	56.3	10,117	54.2
人件費	3,648	19.4	3,791	20.5	3,834	20.5
扶助費	5,104	27.1	4,748	25.7	4,566	24.5
公債費	1,675	8.9	1,866	10.1	1,717	9.2
投資的経費計	1,702	9.0	1,342	7.3	1,701	9.1
普通建設事業費	1,702	9.0	1,342	7.3	1,701	9.1
単独事業費	996	5.3	1,050	5.7	853	4.6

(3) 公営企業等決算(29年度) (百万円)

上水道	経常損益	109
	利益剰余金	475
病院	経常損益	—
	利益剰余金	—
下水道	経常損益	8
	利益剰余金	16
	土地開発公社	面積
	保有土地(29年度末)	金額

(4) 積立金及び地方債の残高状況

(29年度) (百万円)

年度末現在高	財政調整基金	3,161
	減債基金	37
	その他特定目的基金	657
	積立金計	3,855
	住民一人あたり額	66.2千円
	都市平均	64.5千円
	地方債	16,650
	住民一人あたり額	285.9千円
	都市平均	290.7千円

(5) 健全化判断比率

(%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	() 早期健全化基準	[] 都市平均
29年度	— (13.09)	— (18.09)	3.0 【 4.2】	1.3 【 — 】		
28年度	— (13.11)	— (18.11)	3.9 【 4.7】	1.9 【 2.6】		
27年度	— (13.10)	— (18.10)	5.6 【 5.2】	— 【 6.4】		

(6) 連結実質赤字比率の状況(主な会計)(29年度) (百万円、%)

区分	実質収支・資金不足(剰余)額	資金不足比率
一般会計等	472	
公営企業会計等	1,356	—
上水道事業会計		
病院事業会計		
下水道事業会計(うち解消可能資金不足額)	483 (0)	—
国民健康保険事業会計	709	
その他	382	
標準財政規模	11,703	
連結実質収支額	3,402	

(7) 将来負担比率の状況(29年度) (百万円)

	項目	金額	
将来負担額	連結実質赤字額	0	
	地方債現在高(一般会計等)	16,650	
	公営企業債等繰入見込額	3,041	
	退職手当負担見込額	3,065	
	土地開発公社等の負債額等負担見込額	0	
	その他	5	
	小計	22,761	
	財源等	充当可能基金	4,263
		充当可能特定歳入	2,066
		基準財政需要額算入見込額	16,288
小計		22,618	

(8) 税収の状況

(百万円、%)

区分	29年度			28年度			27年度		
	収入済額(構成比)	徴収率		収入済額(構成比)	徴収率		収入済額(構成比)	徴収率	
税収計	7,366 (100.0)	96.1		7,361 (100.0)	95.6		7,355 (100.0)	94.6	
市町村民税	個人	3,528 (47.9)	97.9	3,538 (48.1)	97.3		3,504 (47.6)	96.2	
	法人	334 (4.5)	99.4	310 (4.2)	99.3		369 (5.0)	99.3	
	計	3,862 (52.4)	98.0	3,848 (52.3)	97.4		3,873 (52.7)	96.5	
固定資産税	土地	1,132 (15.4)	93.3	1,151 (15.6)	92.9		1,142 (15.5)	91.8	
	家屋	1,313 (17.8)	93.6	1,287 (17.5)	93.1		1,261 (17.1)	91.9	
	償却資産	268 (3.6)	92.7	268 (3.6)	92.1		282 (3.8)	91.1	
	計	2,713 (36.8)	93.3	2,706 (36.8)	92.9		2,685 (36.5)	91.8	